

県政だより

<発行>池田はじめ事務所：〒699-0612 出雲市斐川町出西 2833 tel0853-73-7720



「子供たちに夢のある将来を！」

島根県議会議員 池田 はじめ

今、世界中の様々な動きが日本社会・政治・経済に大きな影響を及ぼしています。

このような厳しいグローバル化の中で、これからの子供たちは生きていかなければなりません。「社会に出ていく子供たちを、路頭に迷わせるような事があってはならない。」私たち大人が心配なのは子供たちの将来です。それには教育しかない。私は「生きる力」を持った子供たちを育てる、県独自の教育体制づくりを確立しようと懸命に努めています。それにはまず我々大人が大きく意識を変えなくてはなりません。生きていくのは子供たち自身。子供たちがまず将来の目標を考え、それを親や教師がしっかりサポートする体制をしっかりと作り上げる為にも、どの学校に行き、何を専攻するのか。子供たちの高校や大学選びに対して、私たち大人がもっと真剣になって考えていくべきだと思います。

夢を持ち、生きていく力を持った子供たちを、一人でも多く育てていける教育体制づくり。大きな課題として今後も取り組んでいきます。

<平成24年度6月定例会・池田はじめ一問一答質問>

質問では、高等教育機関として県が運営している島根県立大学浜田キャンパスが、県や県内産業に必要とされている人材育成機関として、十分な機能を果たしているかどうかを問い質しました。

質問内容は、池田はじめホームページでビデオ及び議事録を見ることができます。どうぞご覧ください。(http://www.ikedahajime.com/)

【池田はじめ質問】

島根に住む子供たちの将来の為、「人材育成」を県の施策の柱とし、県が設立した県立大学に対し、島根活性化のためにどのような人材を育成してほしいか、明確に示した上で、実践的分野の教育重視を要望する必要があるのではないか。

【溝口知事答弁】

県立大学の教育内容の中に、もっと実践的な分野を入れていくという方向は、私も同感。ただし、早急に対応するには困難な面もある。長期的な展望に立って大学とよく相談しながら、島根に必要な人材育成を大学に求めている。

「知りたい！」島根県の原子力防災対策の検討状況について

6月5日より6月15日にかけて、「しまね出前講座・原子力対策の検討状況について」を、斐川町内7つの公民館で開催しました。池田はじめは、今まで島根県の財政状況、平成の大合併後の県内市町村の状況など、数多くの勉強会を開催してきましたが、今回は島根県の原子力防災対策について、県の原子力安全対策課スタッフより説明を聞き、多くの質問をいただきました。主な内容について掲載します。また、今後示される様々な対応策については、各種報道並びに全戸配布される県の広報誌「アトムの広場」にて、随時皆様にお知らせいたします。

【安全対策】

（監視体制）・原発事故が起らないようにするための監視が必要であるとの事だが、監視をするに十分な知識を持った人がいるのか。

対応できる人材を配しており、その専門性を高めるため、現在研修や専門家との意見交換などを進めており、しっかり中国電力に対し意見が言えるような体制になっていると思う。これには限度はないので、県として今後もしっかり人材養成をしていきたい。

（テロ対策）・島根は日本海側ということで、地震や津波と言ったリスクは太平洋側に比べ少ないとは思いますが、近隣諸国の情勢をみると防衛面でのリスクは高いのではないかと。国に対しどのように働きかけているか。

島根原発のセキュリティ対策について、機密事項であり詳しく述べることはできないが、対策は取られている。また、今年度国に対し、知事が新たな要望として有事に対する県の防衛力強化をお願いしている。

（安全対策一般）・福島原発の津波被害を想定した対策であるが、島根原発の場合、活断層とか地震に対する対策はどうか。

活断層については、現在国があらためて検証している。出てきた結果を踏まえ、施設に問題はないか、よりシビアに確認していきたい。

・島根原発1号機、40年経っているが、どのように考えているか。

確かに高経年化はしているが、炉以外の配管、計器等は必要に応じて新しいものに取り替えてきている。また、炉の中の構造物に関しても定期的に検査を行っている。40年経って古いからということでなく、施設自体に問題があるかどうかで判断しなければならないと思う。

・モニタリングポストについて、今後50箇所設置していく予算措置もなされたところであるという説明だが、斐川地域での配備の計画は。

出雲市役所と平田支所にモニタリングポストを常時配備する計画であり、今後可搬型を緊急時にどのように配備するか、出雲市と相談しながら進めていきたい。固定型と可搬型の性能に大差はなく、足らないところや風向き等によっては自動車に積む走行型の機材の活用も必要。よく協議をして詰めていきたい。

・島根原発の高さ15メートルの防潮堤について、どういう根拠で高さが決まったのか、また、島根の活断層の状況、地震については最大どの位の震度を想定して考えているか。

福島第一原発では、防波堤を超えた約15mの津波が襲い今回の事故に繋がった。島根原発では、敷地周辺を過去に襲った津波、そして想定される最大規模の津波を基に、国と相談して15mの防波堤を築くこととなった。(津波の高さは3号機で最大8.7mと予測)。そして福島では断層が連動してあのような巨大地震となり、大きな津波被害をもたらした。島根半島沖にも分断された3つの活断層が存在する。3連動した場合どうなるのか、現在中国電力において再度検証している。(6月19日に結果が発表された。3連動の影響は、これまで示していた基準地震動をある周期においてわずかに上回っている程度であり、中国電力では耐震性評価を再度見直し、必要に応じ対策を取ることとした)

【防災対策】

（避難計画）・もし島根原発において災害が発生した時の広域避難について、30キロ圏内の一時避難の割り当てが示されているが、放射性物質は風によって運ばれる。30キロ圏外であっても、避難地域が風下であった場合はかえって危険ではないか。県が示した地域割り当てはそれを考慮していないのではないかと。また、SPEEDIなどで放射性物質の拡散地域の情報が、どの位の時間、精度で提供されるか。

避難計画において、風向きは大変重要な要素である。まずはベーシックなものを作り、風向き等の状況に応じてどのようにシュミレーションして運用するか、今後地域防災計画を策定するに当たって検討していく。また、放射性物質の拡散情報について、SPEEDIの役割、オフサイトセンターのあり方、情報伝達についてどのようにやっていくかも、現在国において検討中であり、わかり次第県として皆さんにお知らせしたいので、もう少しお時間をいただきたい。

・避難の混乱を避けるためには、道路網の整備が必要ではないか。

避難道路の整備については国に対し重点要望としてお願いしている。その上で現状の中での計画避難について、特に混乱が予想される原発の地元鹿島、松江市においては、交通規制を含めて県警と詰めている。

・中国5県に広がる避難計画について。

島根県が全国で初めて県境を越えた広域避難を打ち出した。福島では避難指示が出た後、どこに逃げたら良いか、現場は全く混乱していた。あつてはならないことだが、要援護者の避難を含め、避難体制を整えていきたい。

・30キロ圏内といえば、斐川町全体が入る。避難計画を現在策定中ということだが、避難した人はどこに收容されるのか。

県外の体育館、公民館、学校などの公的機関や宿泊施設などを一次避難として考えている。二次避難としてアパートなどの住宅への避難が必要になってくる。なるべく地域コミュニティを崩さない避難を心がけて策定する。

・(防災訓練)・原発事故に対するマニュアルの配布、それに合わせた防災訓練を、学校や職場に義務付けることも必要ではないか。

学校は勿論であるが、企業に於いても意識が高まり、多くの相談が寄せられている。県として早急に対応を進めていきたい。

・(オフサイトセンター)・本県のオフサイトセンター今後どうなるか。

現在のオフサイトセンターは10キロ圏内に設置してある。国の施設であり、経産省の管轄。現在検討会が立ち上がり、使える施設としてのあり方について現在国で検討中であり、今後その結果をもとに検討することになる。

・(防災一般)・仮に事故があった時、直後の対策が必要ではないか。

放射線の量、放出状況、風向きなどの気象状況、今回の事故で様々なことが予測できないことがわかった。正確な情報を把握できる体制、状況がわかり次第すぐに指示ができる体制、そしてそれをもとに住民もいつでも動ける体制を作っておくことが大事。これからしっかり作っていく。

・ヨウ素剤の配備について、もっと範囲を広げて対応し、欲しいと言えば貰える体制作ってほしい。

現在は薬事法の規制があって、すぐには買うことができるようにはなっていない。この事も含め、柔軟な対応ができるよう現在国に要望しているところであり、適切な指示を待っている状況。

【広報体制】

・県の防災対策全般について、県民はよくわかっていない。ここまでやっているから安心できるというアピールが足りないのではないか。

今まで県の広報不足については反省している。現在全戸配布の定期刊行物(フォトしまね、アトム広場)、新聞、テレビ、インターネット等で告知に努めているところ。原発も、オフサイトセンターの定期的な視察も、一度に沢山は受けつけられないが、行っている。今回の出前講座など、県民の意見を取り上げ、しっかりした説明を心がけたい。

【その他】

・近畿では原発の必要性があり、福井大飯原発は再稼働されるようだが、島根原発についてはどうなのか。

福井とは状況が大きく違う。島根原発はストレステストもまだ行われていない。まず、国の新たな安全基準の下での安全性の確保。万が一の場合の避難計画を策定した上で、国のエネルギー政策として原発の必要性が求められた場合、地元、周辺自治体の住民、行政の意見をしっかりと聞いた上で、県として判断する。

・福島原発の瓦礫、ゴミの処理が進んでない。島根原発の施設ゴミ(使用済み核燃料など)処理はどうなっているか。それが出来ていないのに、まだ原発に頼るようでは子や孫にツケを残すだけではないか。

原発の使用済み核燃料などは、世界的な問題として存在する。現在青森の再処理施設も稼働に向けた動きが止まっている状況。原発をどうするのかは、核燃料処理も含めて、今後日本のエネルギー問題全体を考え、国レベルで決めていかなければならない。貴重な意見として承る。

◎その他沢山の質問、ご意見を伺いました。参加していただいた皆さん、本当にありがとうございました。

更に詳しい内容は、池田はじめホームページ(<http://www.ikedahajime.com/>)に掲載しています。ご覧ください。



＜しまね出前講座・出西公民館の様子＞

＜池田はじめ活動記録・2012年春・夏＞

池田はじめは、島根県議会農水商工委員長として2年目を迎え、連日忙しい日々を送っています。「産業振興は人作りから」という信念のもと、これからの農業担い手育成のための県内外の調査や、企業・教育機関との連携づくり。雇用の場の確保のために大都市で開催される企業誘致セミナーへの参加。県産品売り込みのための市場や企業訪問など、持ち前のフットワークで島根の為に様々な活動をしています。また、地元出雲・斐川のために、「神話博しまね」をきっかけにした観光産業の基盤作り、企業誘致のためのインフラ・基盤整備の推進を積極的に行っています。



横浜市議会・神奈川県議会訪問
「神話博しまね」のアピールを兼ね、横浜市議会・神奈川県議会を訪問。広報活動も快く引き受けていただきました。



斐川・上島線 知事要望
斐川の誘致企業の皆さんと、斐川・上島線の早期完成を知事に対して要望しました。企業にとって道路は大切なインフラ。この路線は、これからの地域の発展と雇用に繋がる大切な道路です。着実に進めます。



秋田県立国際教養大学調査
設立されてまだ10年。しかし国内外の優良企業から沢山の求人。理由は徹底した教育です。授業は全て英語で、1年間の海外留学は必須。写真は24時間使える大学図書館です。本気の



トップセールス・大阪、愛知
県産デラウェアのトップセールスに行きました。愛知県では糖度が高く美味しいと即完売！来年以降の販売に繋がる成果です。

池田はじめは、地域・県の安心安全の確保と、産業振興、そして人材育成に、これからも全力で取り組みます。